



「太陽光保険マーケットの現状と今後」

2024年11月14日
マーシュジャパン株式会社

A business of Marsh McLennan



グループ概要・会社案内



グループ概要

Marsh McLennan について



(*2021年度末データ)



日本におけるマーシュについて

2023年1月末現在最新情報

マーシュジャパン株式会社 (保険代理店)	従業員数 452名
100%子会社	
マーシュブローカージャパン株式会社 (保険仲立人)	92名
2022年8月1日付で100%株式譲渡取引完了	
株式会社ベストインシュアランス (保険代理店)	82名
マーシュ総研株式会社 (保険代理店)	40名
日本生命保険相互会社との合併保険代理店	
ジャパンアフィニティマーケティング株式会社 (保険代理店)	70名



日本におけるMarshの概要

設立年 1955年12月 (マーシュジャパン(株))
資本金 8,333万円 (マーシュジャパン(株))
従業員数 736名 (国内グループ合計)
本社 東京都港区赤坂
(ミッドタウン東京16F)
(マーシュジャパン(株))
国内拠点 東京・大阪・北九州・京都・奈良

マーシュは、本社を米国NYに置く Marsh McLennan の傘下であり、顧客が事業活動等を行う上で直面する様々なリスクを把握・分析し、適切な保険設計および手配、そのほかリスクコンサルティングサービスを行うグローバルリーディングカンパニーです。

急速に変化する保険マーケットや事業を取り巻くリスク環境を見極め、顧客の事業展開における付加価値の創造と持続的な成長に貢献しています。

* Source : Marsh McLennan

日本におけるマーシュ 会社概要

マーシュ ジャパン株式会社は1955年の創立以来、保険およびリスクマネジメント関連サービスを提供し続けています。急激な変化を見せている日本保険市場における最大の保険アドバイザーとして、保険代理業務をはじめ、あらゆる業種、規模の顧客のニーズに応え、最適なリスクマネジメントプログラムと保険戦略を提案します。



大阪



東京

2023年1月末現在

マーシュ ジャパン 株式会社

Marsh Japan, Inc.

保険代理業

本社：〒107-6216
東京都港区赤坂9-7-1
創立：1955年12月創立
資本金：83,333千円

役員：
代表取締役 社長 中西 主
代表取締役 副社長 佐藤 龍司
取締役
スヴェイン・アール・ティルダム
監査役
ウィン・ユイン・ファンク（4月1日より）

従業員数：452名

マーシュ ブローカー ジャパン株式会社

Marsh Broker Japan, Inc.

保険仲立人/
仲立人登録番号 関東財務局長 第29号

本社：
〒107-6216
東京都港区赤坂9-7-1
設立：1997年12月設立
株主：マーシュジャパン株式会社（100%）

役員：
取締役 会長 平賀 暁
代表取締役 社長 村山 知生
取締役 セス・ペラー
監査役
ウィン・ユイン・ファンク（4月1日より）

従業員数：92名

株式会社 ベストインシュアランス

Best Insurance Co Ltd.

保険代理業

本社：
〒650-0034
兵庫県神戸市中央区京町栄光ビル4階
設立：1981年7月設立
株主：マーシュジャパン株式会社（100%）

役員：
代表取締役 社長 橋 英嗣
取締役 中西 主
取締役 加藤 裕磨
監査役 松岡 繁

従業員数：82名

マーシュ 総研株式会社

Marsh Soken, Inc.

保険代理業

本社：
〒630-8014
奈良市四条大路2-2-12
設立：1972年12月設立
株主：マーシュジャパン株式会社（100%）

役員：
代表取締役 清岡 義教
取締役 上垣内 真
取締役 宮本 宜幸
監査役 松岡 繁

従業員数：40名

ジャパン・アフィニティ・ マーケティング株式会社

Japan Affinity Marketing, Inc.

保険代理業

本社：
〒107-6216
東京都港区赤坂9-7-1
設立：2002年9月設立
出資者(比率)：
日本生命保険相互会社（50%）
マーシュジャパン株式会社（50%）

役員：
代表取締役 社長 宮澤 貢
代表取締役副社長 大木 康正
取締役 中尾 仁彦
取締役 宮本 宜幸
取締役 奥井 浩子
監査役 中島 隆秀

従業員数：70名

Marsh McLennan

保険仲介およびリスクアドバイザーとしての実績

Top 10 Global Insurance Brokers By Revenues

(2022.07更新：2021年度の売上に基づく)

Rank 2022	Company	Rank 2021	Brokerage Revenue	Change	Employees	Offices	Country
1	Marsh & McLennan Companies, Inc.	1	\$19,859,000,000	15.0%	83,000	732	USA
2	Aon PLC	2	\$12,185,000,000	10.4%	50,000	N/A	Ireland
3	Willis Towers Watson PLC	3	\$8,826,000,000	3.2%	44,200	310	UK
4	Arthur J. Gallagher & Co.	4	\$6,966,100,000	14.8%	39,174	775	USA
5	Hub International Ltd.	5	\$3,226,383,000	19.6%	15,081	521	USA
6	Brown & Brown Inc.	6	\$3,047,522,000	16.9%	12,023	351	USA
7	Truist Insurance Holdings Inc	7	\$2,862,673,000	17.6%	8,142	109	USA
8	Acrisure LLC	9	\$2,816,765,855	42.7%	13,000	836	USA
9	Lockton Cos. LLC	¹ 8	\$2,703,060,000	26.0%	9,328	100+	USA
10	Alliant Insurance Services Inc.	11	\$2,613,929,997	46.8%	9,194	N/A	USA

Source: BI Survey (July, 2022 Business Insurance) * Percentage of revenue may not add up to 100% due to rounding. 1 Fiscal year ending April 30.

太陽光マーケットにおける サービス・実績

2

太陽光マーケットにおける豊富な実績

Achievements

- 国内メガソーラー保険手配実績：500契約超
(2023年12月末時点)
- 国内における太陽発電所トップ10のうち
6件当社にて保険手配 (全て100MW以上)
- 2010年より業界を先駆けて
太陽光発電向け保険仲介・手配サービスを提供
- 2011年金融機関・太陽光発電事業者・太陽光メーカー向け
メガソーラーのリスク及びクオリティマネジメントセミナー
の実施
- 2023年金融機関・太陽光発電事業者向け
メガソーラー保険マーケットと今後についてセミナー実施
(経済産業省 登壇)
- 事業者・金融機関向け保険デューデリジェンス業務実施
(100契約以上)

保険会社及び金融機関との交渉力・高度専門性

プロジェクトを成功に導くマーシュの交渉力、および安心と信頼のサポート体制

- 保険会社・保険ブローカー・銀行・エンジニア出身の再生可能エネルギーに豊富な実績を有する担当者らによる営業チーム（約30名）を構成
- 国内で保険免許を有する全損害保険会社（約30社）の取り扱い
- 実績に基づきお客様に最もよい保険条件の提示（保険料、補償内容、支払限度額等）
- 通常1社では引受ができないキャパシティを複数社と交渉し確保
- 再生可能エネルギーのクレームに特化した専門チームを構成、月間50件超のクレーム処理を実施
- リスクエンジニアリングの専門チームによるサポート体制
- 特殊リスクの保険手配

当社関連サービスのご紹介

3

クレームチームのご紹介

事故発生時には、約款解釈等の知識と事故対応の豊富な経験を有する事故対応専門部門がおお客様の立場に立って、保険金支払いをサポートします。



日本での企業契約のクレーム対応スタッフは12名
年間のクレーム処理件数は4,000件以上



罹災時、復旧方法の妥当性検証や正確な保険金支払い協議
(弊社クレームチームが貴社の立場でサポート)



保険会社の調査が必要な場合、必要に応じて現地立会の実施



保険会社の査定金額に対して金額の妥当性について
検証・評価の実施

事故対応を振り返り
再発防止を支援

事故後
分析

事故時の対応体制
を確立

事故
発生前
分析

事故
対応

事故
報告

保険金の適切
かつタイムリー
な支払いサポート

円滑な事故報告
サポート

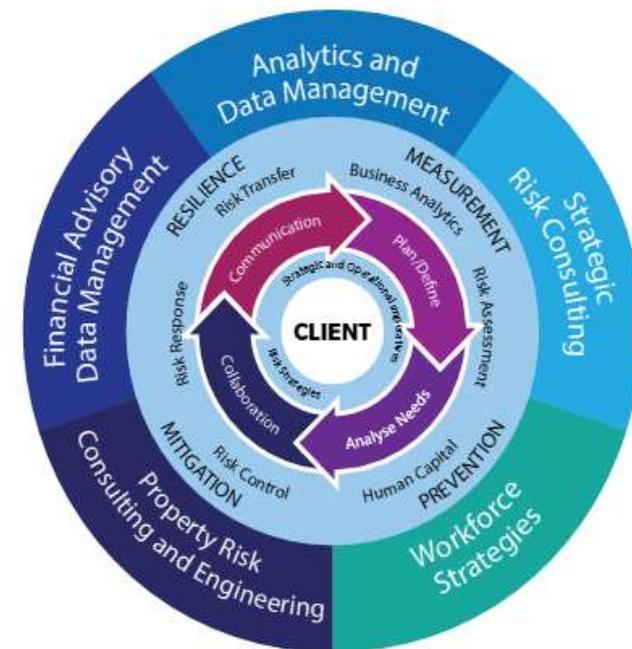
リスクエンジニアリングの専門チーム

Marsh Advisory, Consulting Solutions (MACS)のご紹介



Marsh Advisory Consulting Solutions (MACS)は、Marshのコンサルティング専門のプラクティスです。国際規格と日本の法令・民間規格に精通したリスクエンジニアが所属（10名）。企業を取り巻くあらゆるリスクに対し、高度な専門知識や様々な業界での経験を活かし、戦略立案から計画・分析・構築までの一貫したサービスのなかで、企業価値の向上のための支援を行っています。

サービス分野	内容
Strategic Risk Consulting	エンタープライズリスクマネジメント（ERM）、事業継続マネジメント（BCM）、クライシスマネジメントなど、全社的なマネジメントを必要とするプログラム構築にかかわるコンサルティングサービス。
Workforce Strategies	労働安全衛生、人間工学の見地からの身体的ストレス防止、フリートマネジメントなど、労働環境における身体的リスクにかかわるコンサルティングサービス。
Property Risk Consulting and Engineering	火災・爆発による予想最大損害額の評価、利益損失分析、地震リスクの定量分析、プロセスハザード分析、火災防災コンサルティング、耐震補強コンサルティング、セキュリティーアセスメントなど、保有する財物やオペレーションから得られる利益を脅かすリスクにかかわるコンサルティングサービス。
Financial Advisory	事故後の保険金請求にかかわるコンサルティングサービスを提供。東日本大震災（2011年）、タイ洪水（2011年）では損害額算定、保険会社との交渉など、支払保険金の確定まで顧客企業を支援。
Analytics and Data Management	自然災害リスクの定量化、労働安全事故分析、賠償責任に関連するロス分析など、様々なリスクの定量化を提供。また、財務分析によるリスク保有量評価（保険免責金額）など保険設計に関わるアドバイスも提供。



太陽光保険マーケットの現状

4

メガソーラー・太陽光保険マーケットの現状

1. 保険料の上昇・高騰

2024年10月1日に損害保険各社が火災保険料率の改定をいたしました。背景は昨今の大型台風や集中豪雨等の異常気象やケーブル盗難によって保険会社各社の保険金支払いが大幅に増加していることにより、一律火災保険料率の改定がなされました。

メガソーラー・太陽光では特に他の業種よりも損害も急増しており、保険料の上昇がなされます。

3. 盗難不担保

北関東を中心にケーブル盗難が頻繁に発生しております。これによって保険会社各社は盗難の新規引受を原則不担保とする方針です。

2. 水・風・雹・雪災 支払限度額の設定

高額な水災・雪災による損害保険金の支払いが発生しており、損害保険各社にて水災および風・雹・雪災事故に関する支払限度額に制限をかけております。これによってプロジェクトファイナンスなど融資先が求める保険条件を満たすことができないケースがございます。

4. 引受シェア・キャパシティの制限

保険会社は新規・既存案件ともにメガソーラー案件の引受シェア・キャパシティの制限を行っております。

(再保険マーケットの影響もあり。)

従来保険付保できた案件について100%の引受シェアの確保が難しい状況になっております。

今後の保険付保スタンダード

		従来	今後
火災免責金額		なし	1000万円以上 水災や雪災や盗難については 地域や損害率よって高額免責
利益免責日数・免責金額		なし	免責日数：30日以上 (または免責金額設定)
水災リスク 支払限度額		再調達価格の100%	火災保険：10億円 利益保険：10億円 (火災・利益10億円共通限度額がス タンドアード)
風・雹・雪リスク 支払限度額		再調達価格の100%	火災保険：10億円 利益保険：10億円 (火災・利益10億円共通限度額がス タンドアード)
盗難リスク 担保		担保	前頁説明のとおり 原則不担保
その他		臨時費用特約等の拡張補償	特約の縮小・選択 臨時費用不担保など 長期契約不可

上記は各社の基本スタンスです。事業規模や地域、過去の損害率等によって引受条件は変動いたします。弊社扱い案件は個別交渉を実施します。

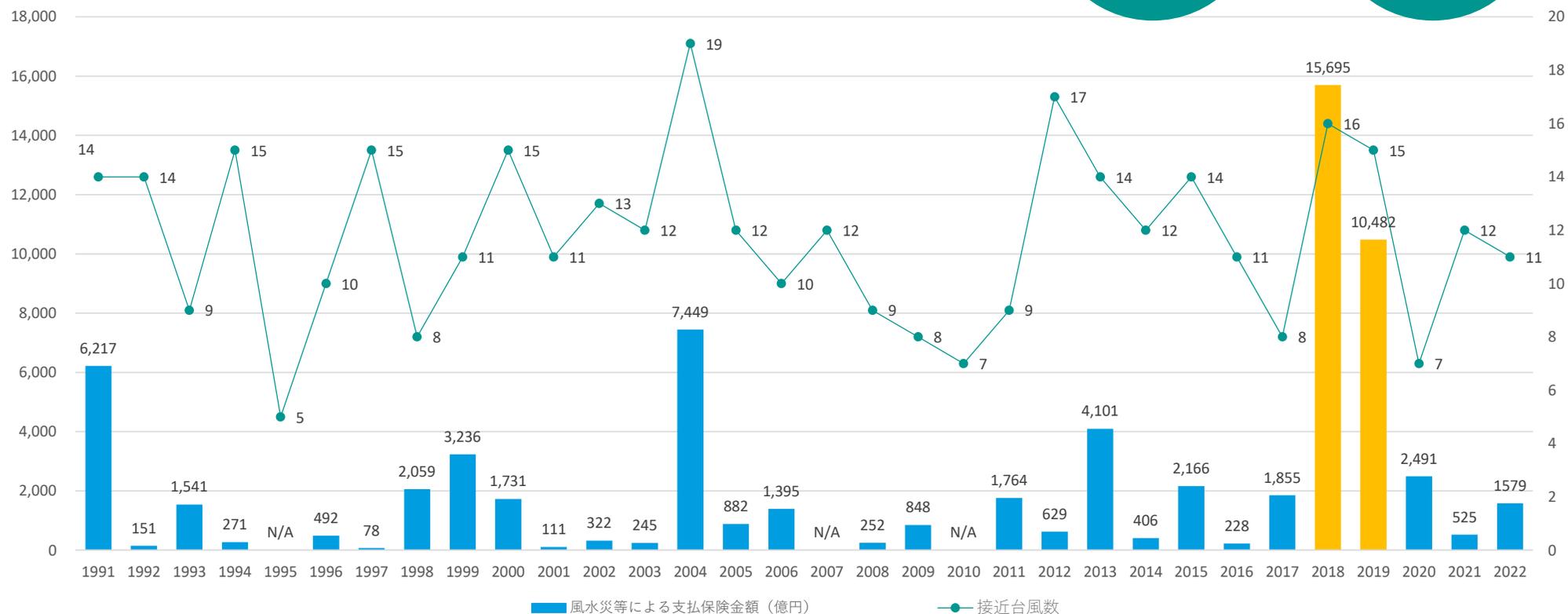
【参考】国内保険会社の状況

風水災の支払保険金推移

近年の風水害等による支払保険金調査結果（見込み含む）

出典：日本損害保険協会 2023年4月公表の統計データ、および 気象庁「全国への台風接近数」より弊社作成

単位：億円



2018年

1.57兆円

史上最大の
保険損害

2019年

1.05兆円

史上2番目の
保険損害



本書（当社が行った提言、分析または助言がある場合はこれらを含み、以下総称して、「当社の分析等」といいます）は、個別の状況に対する助言として理解されることを意図するものではなく、またそのように依拠されるべきものでもありません。本書に記載の情報は、当社が信頼に足ると考える情報源に基づくものでありますが、正確性について当社は何らの表明または保証をするものではありません。当社は、当社の分析等を最新のものに更新する義務を有せず、本書をお読みの方または他の第三者に対して、本書に記載のいかなる事項についても何らの責任も負いません。保険数理、税務、会計または法務に関する記載があっても、それらは当社の保険ブローカー/代理店およびリスクコンサルタントとしての経験のみに基づくものであり、保険数理、税務、会計または法務に関する助言として依拠されるべきものではありません。それらの問題については、本書をお読みの方が各自で専門家・アドバイザーに照会頂く必要があります。当社の分析等における数理的モデル、分析または予測は、それぞれ固有の不確実性を有しており、基礎となる仮定、条件、情報または要因が不正確、不完全または不確定である場合、当社の分析等は相当の影響を受ける可能性があります。当社は、保険約款の適用または保険会社（再保険会社を含む）の財政状態もしくは支払余力について何らの表明や保証をするものでもなく、また特定の補償内容が入手可能かどうかもしくはそのコストまたは契約条件につき、何らの保証をするものでもありません。当社の助言または推奨の有無にかかわらず、保険による補償の金額、種類または条件についての意思決定は、最終的には保険契約者の責任においてなされるものであり、当該保険契約者が特定の状況および財政状態に適した補償内容を定める必要があります。

本書の全部または一部の無断開示・複写・複製・転載等を禁じます。

© 2024 Marsh LLC/Marsh Japan Inc./Marsh Broker Japan Inc. All rights reserved

A business of Marsh McLennan